

平成 26 年度 予算 編成 方針

1 本市の財政状況

平成 26 年度の財政見通しでは、歳入面では、市税については、固定資産税や都市計画税は、家屋の新增築等によりある程度の増加を見込めるものの、個人市民税やたばこ税は、景気の急速な回復が見込めないことやたばこの消費動向によりそれぞれ減少を見込まざるを得ないことなどから、市税全体では増加を見込むことができない。また、譲与税・交付金等は、地方消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金の増加を見込めるものの、地方交付税は減少することから、一般財源の大幅な増加は見込めない。

歳出面では、少子高齢化の進展などにより扶助費や介護保険事業特別会計等への繰出金が増加することに加えて、中期戦略事業プランに掲げている事業の着実な推進を図っていく必要がある。

こうしたことから多額の財源不足が見込まれ、平成 26 年度予算編成に向けた本市の財政状況は極めて厳しい。したがって、平成 26 年度においても必要な市民サービスを継続するためには、さらなる歳入の確保、歳出の節減合理化を進めていかなければならない。

2 予算編成の基本的な考え方

平成 26 年度予算編成においては、極めて厳しい財政状況の下ではあるが、第 5 次総合計画に掲げる将来都市像である「しあわせ創造都市 いせはら」の実現に向けて、中期戦略事業プランに掲げる事業を着実に推進するとともに、早急に対応する必要がある諸課題に的確に対応していかなければならない。また、平成 26 年度は、現在策定を進めている財政健全化計画の初年度であり、本市財政の健全化に着実に取り組んでいかなければならない。

このため、歳入については、創意と工夫等により一層の歳入確保に努め、歳出については、経常的経費、臨時的経費を問わず徹底した見直しを行って、経費の縮減を図ることにより、財源を確保し、財源不足を解消するとともに、新たな事業や既存事業を充実するために効果的・効率的に活用することとする。

平成 26 年度予算はこのような考え方に基づいて編成するので、次の事項に十分留意して、別に示す「平成 26 年度予算編成要領」に基づいて予算要求を行うこととする。

- (1) 「伊勢原市中期戦略事業プラン」計上事業については、一般財源を優先的に配分するよう努めることとするが、サマーヒアリングにおける指示事項を踏まえるとともに、改めて事業の内容、実施方法、実施時期、財源等を精査す

ること。

(2) 歳入については、国県支出金の内容や改正動向等に関する情報収集に努め、最大限その活用を図ること。特に、県補助金は緊急財政対策による補助金の見直しが計画されているので、その動向を的確に把握し、予算計上に遺漏のないようにすること。

また、使用料等については、受益者負担の原則に基づいて見直しを行うこと。

(3) 歳出における事業の見直しに当たっては、事業の必要性、緊急性、有効性、費用対効果等をゼロベースで見直すこと。なお、見直しの結果、実施する必要がある事業であっても、事業内容、実施方法、財源等を精査した上で、最小限の経費とすること。

(4) 第4次行財政改革推進計画は、現在計画策定を進めているところであるが、具体的な取組として提案しているものについては、予算要求に反映すること。

(5) 平成26年度は、消費税率及び地方消費税率の引き上げと、それに伴う税制改正等や社会保障制度改革が行われることとされているので、それ以外の国県の制度改正等を含め常にその動向を注視し、予算計上に遺漏のないようにすること。

1 平成26年度の財政見通し(一般会計)

参考資料

(歳入)

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減	備 考
市税	15,547,207	15,568,161	△ 20,954	担当課の見込を基に推計
地方譲与税	202,100	209,000	△ 6,900	国からの情報等を基に推計
利子割交付金	32,200	31,500	700	〃
配当割交付金	65,300	48,000	17,300	〃
株式等譲渡所得割交付金	9,800	7,200	2,600	〃
地方消費税交付金	1,071,700	954,300	117,400	〃
ゴルフ場利用税交付金	12,500	12,200	300	〃
自動車取得税交付金	117,100	114,700	2,400	〃
地方特例交付金	72,700	72,701	△ 1	〃
地方交付税	571,200	676,666	△ 105,466	〃
交通安全対策特別交付金	19,000	19,000	0	〃
分担金及び負担金	334,869	335,157	△ 288	H25見込等を基に推計
使用料及び手数料	333,624	327,979	5,645	〃
国・県支出金	6,049,084	6,590,689	△ 541,605	〃
繰入金	0	10,588	△ 10,588	H26は繰入金を見込まない。
繰越金	238,322	882,512	△ 644,190	H25の状況に基づき推計
市債	2,362,200	2,200,500	161,700	H25見込等を基に推計
その他(諸収入等)	933,095	845,076	88,019	〃
合 計	27,972,001	28,905,929	△ 933,928	

(歳出)

区 分	26年度	25年度	増減	備 考	
義務的経費	人件費	6,535,660	6,418,018	117,642	担当課の見込を基に推計
	扶助費	7,154,648	7,009,579	145,069	H25見込等を基に推計
	公債費	2,681,087	2,680,869	218	償還計画を基に推計
	小 計	16,371,395	16,108,466	262,929	
その他経費	物件費	4,037,226	4,091,991	△ 54,765	H25見込等を基に推計
	維持補修費	199,400	197,834	1,566	〃
	補助費等	1,753,797	1,679,290	74,507	〃
	繰出金	4,119,425	3,968,052	151,373	担当課の見込を基に推計
	積立金	9,688	17,415	△ 7,727	H25見込等を基に推計
	投資・出資・貸付金	452,000	452,000	0	〃
	投資的経費	2,108,362	2,152,559	△ 44,197	〃
	小 計	12,679,898	12,559,141	120,757	
合計	29,051,293	28,667,607	383,686		

不足見込額	△ 1,079,292	238,322
-------	-------------	---------

(金額算出方法等)

- 平成25年度は、現時点の一般会計の状況。
- 平成26年度の歳入・歳出額は、「備考欄」記載の方法により推計した金額。